

# HOUSING



交通の利便性に恵まれた「レストヴィラ南堀江」

ワタミグループ「ワタミの介護」の介護付き有料老人ホーム「レストヴィラ南堀江」(大阪府西区南堀江)がオープン、順

## 心豊かな暮らしを提案

### 「ワタミの介護」の有料老人ホーム 「レストヴィラ南堀江」オープン

調に入居が進んでいる。8階建てで、居室総数1200室。地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線・西長堀駅から徒歩約8分、なんば駅まで約15分と便利。全国で93棟目、市内で2棟目となる。閑静な立地に加え、京セラドーム大阪や市立中央図書館、公園、各種医療機関などが近い。

全居室はプライバシーを確保したバリアフリー仕様。ゆとりある廊下幅や随所の手すり設置で安全を保つ。ゆったりスペースの居室には好みの家具などが持ち込み可能で、自由な空間演出が楽しめる。年中24時間ケアスタッフが常駐するほか、近くの医療機関とも協力し、健康管理などに努める。清潔で落ち着いた浴室、美容室、機能訓練トレーナー、カフェ、レストランなどホテル並みの豪華な空間設計で心豊かな暮らしを提案。

とくに、広いレストランでは、自社農場で栽培した有機野菜、乳製品使用の健康を配慮したおいしい食事を提供する。交通の利便性と安心介護、徹底した健康管理が大きな特色だ。

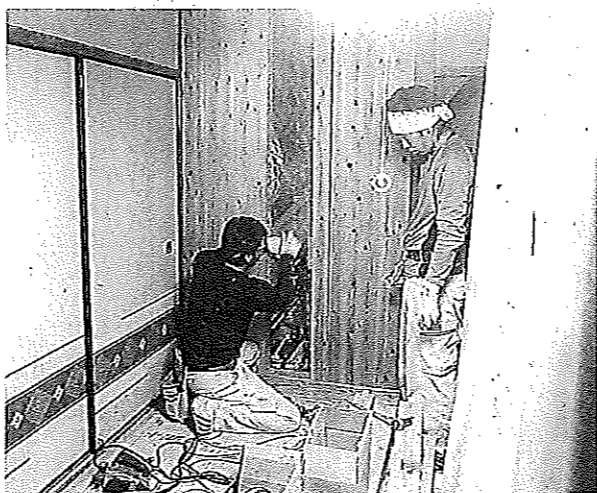
同社は、2004年から介護事業に本格参入。「ありがとう」の感謝の気持ちを旨にしてスタッフの育成に努める。おむつゼロの特殊浴槽、経営食

口④「1」4 面か

# 注目される耐震補強工法「壁柱」

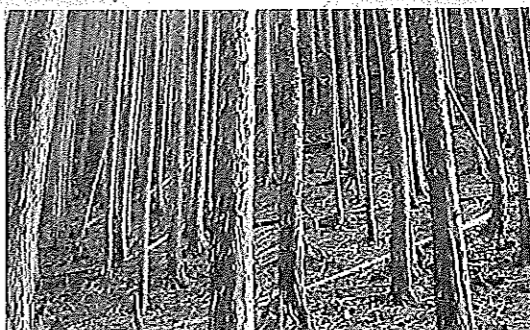
## 国交省認定を受ける

### 新築住宅への普及も可能 1部屋の補強も可能



居間やキッチン、寝室などの壁に取り付け、補強することで、地震の衝撃を減少できる

巨大地震に備え、住宅の耐震化が課題となっているが、杉の間伐材を利用した耐震補強工法「壁柱」が注目されている。揺れを吸収することに重点を置いた工法で、大阪府木材連合会(大阪府西区)と京都大学防災研究所(京都府宇治市)が開発。このほど国土交通省の認定を受けた。木材連合会では「木造住宅の耐震化はもちろん、間伐材の有効活用、森林保全にも弾みがつく。新築住宅にどんどん活用してほしい」と普及を図る。



杉の間伐材の有効活用、森林保全の面からも取り組みが進められている

「壁柱」は、長さ約2.70メートル、幅9センチの角材9本を完全に密着させずに並べ、ボルトなどで連結してパネル状の耐震壁をつくる。これを居間やキッチン、寝室などの壁(四隅、8カ所)に取り付け補強することで、地震の衝撃をわずかな隙間で吸収、倒壊を最小限に食い止めることができる。

この工法は、振動で水平に40センチ変形しても元に戻る性能がある。防災研究所での実験では、天井に4トンの加重をかけ、阪神・淡路大震災の1.2倍の振動で5回揺らしても倒壊はしなかった。一方、柱と柱の間に斜めに補強材を入れて頑丈にする筋交い方式だと、0.8倍の振動で損壊したという。

費用は1部屋の施工(四隅、8カ所)で70~80万円程度と比較的安価だ。仮住まいや引っ越しの必要もないので、工事がやりやすい。

大阪府は耐震性の乏しい木造住宅の現存率が全国一高いといわれる。国土交通省の調査では、1平方メートルあたりの

### 耐震性の低い木造建築 密集度ランキング

順位	市区町村	戸数(1平方メートルあたり)
1位	大阪市西成区	2795戸
2位	大阪市生野区	2691戸
3位	大阪市東住吉区	2014戸
4位	大阪市東成区	2004戸
5位	大阪市旭区	1959戸
6位	大阪市阿倍野区	1898戸
7位	東京都荒川区	1845戸
8位	大阪市城東区	1762戸
9位	東京都中野区	1625戸
10位	大阪市住吉区	1517戸

平成15年国土交通省調査

「壁柱」は、間伐材の付加価値を高め、森林の保全、林業の活性化につながる効果も期待される。

木材連合会では、5年前からは、耐震診断が進んでも補強が進まないという意味があげられる。1部屋だけの補強もできるので、耐震化をすすめてほしい」と話している。

壁柱についての問い合わせは大阪府木材連合会(☎06・65388・7524)。

造住宅戸数(昭和55年以前の旧耐震基準の家)が、西成区で2795戸と全国でトップ。ワースト10のうち8地域を大阪市内が占める。

しかし、費用がかかることや引っ越しなどの手間がかかることから、耐震化は進まないのが現状だ。賃貸住宅が多いことや、高齢化の進行も理由にあげられるという。

また、樹木を育てるためには、間引きなど森林の管理が必要だが、利用価値がなければ間伐材は放置されるだけ。このため、多くの日本の山林では間伐が進まず、森林の荒廃、林業の衰退という悪循環が生じている。

国産材を活用した木造住宅の耐震強化について、専門委員会で検討。京大防災研究所の川瀬博教授や河田恵昭教授(当時、現関西大学教授)らのグループとともに研究開発をスタートさせた。

平成21年に「壁柱」の施工の公開工事を行い、注目を浴びた。今年から新築住宅にも補強材として利用できるよう日本建築総合試験所(吹田市)でさらに評価データを積み重ね、国交省に申請。このほど認定がおりた。

木材連合会の三宅英隆専務理事は「国交省のお墨付きを得たことで、木材業界のビジネスチャンスが格段に広がる」と期待を膨らませる。

川瀬教授は「今回のポイントが、新築住宅の耐震補強に使えるようになり、間伐材のマーケットが大きくなる可能性がある」としている。現行の耐震基準は、いわばガチガチに硬くすることに主眼を置いているので壁材の量が増える。これに対し、「壁柱」は硬さに加えて粘り強さを追求した工法。阪神・淡路大震災のような内陸地震でも倒壊しにくいという特長があります」と解説。

大きな変形に耐えるようにに加え、間伐材の利用による費用の軽減や、施工しやすいことなどのコンセプトで開発を進めてきたという。